

ミツミ電機株式会社

第 77 期 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	149,378	流動負債	74,464
現金及び預金	3,372	支払手形	509
売掛金	66,263	買掛金	54,623
商品及び製品	8	未払金	7,590
仕掛品	18,596	未払費用	7,344
原材料及び貯蔵品	31,428	未払法人税等	849
前払費用	152	賞与引当金	2,816
短期貸付金	25,680	その他の	731
未収入金	679	固定負債	90
その他の	3,196	長期未払金	69
固定資産	71,294	その他の	21
(有形固定資産)	37,303	負債合計	74,555
建物及び構築物	6,103	純 資 産 の 部	
機械及び装置	19,016	株主資本	146,098
車輛運搬具	21	資本金	20,000
工具、器具及び備品	3,474	資本剰余金	37,563
土地	5,107	資本準備金	28,146
建設仮勘定	3,581	その他資本剰余金	9,416
(無形固定資産)	500	利益剰余金	88,535
ソフトウェア	470	利益準備金	1,505
その他の	29	その他利益剰余金	87,029
(投資その他の資産)	33,490	固定資産圧縮積立金	87
投資有価証券	44	繰越利益剰余金	86,942
関係会社株式	13,891	評価・換算差額等	18
関係会社出資金	12,583	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	2,610	純資産合計	146,117
繰延税金資産	4,247	負債純資産合計	220,673
その他の	220		
貸倒引当金	△108		
資産合計	220,673		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年 4 月 1 日から
2022年 3 月31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	405,281
売上原価	371,450
売上総利益	33,830
販売費及び一般管理費	9,897
営業利益	23,933
営業外収益	3,821
受取利息及び配当金	178
受取利息及び貸付の他	187
営業外費用	21
支払固定資産除却損	18
支払固定資産の償却	40
支払固定資産の差損	963
支払固定資産の他	220
経常利益	1,263
特別利益	26,856
補助金収入	213
特別損失	5
投資有価証券評価損	692
退職給付制度移行に係る損失	617
税引前当期純利益	1,316
法人税、住民税及び事業税	25,753
法人税等調整額	1,654
当期純利益	3,031
	4,686
	21,067

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年 4 月 1 日から
2022年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	20,000	28,146	9,761	37,908	1,505	93	65,868	67,468	125,376
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△344	△344					△344
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△6	6	—	—
当 期 純 利 益							21,067	21,067	21,067
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△344	△344	—	△6	21,073	21,067	20,722
当 期 末 残 高	20,000	28,146	9,416	37,563	1,505	87	86,942	88,535	146,098

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	21	125,397
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△344
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—
当 期 純 利 益		21,067
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△2	△2
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△2	20,719
当 期 末 残 高	18	146,117

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……………総平均法
- ・製品、仕掛品……………総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主として総平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	2 ～ 15 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3 年
自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	5 年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品の販売は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では港において荷積みした時点で移転します。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産の金額 4,247百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の経済条件の変動などの不確実性によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、当事業年度より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、税引前当期純利益がそれぞれ26億3千7百万円増加しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	90,029 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	89,827 百万円
② 短期金銭債務	18,591 百万円
(3) 取締役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	69 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	387,558 百万円
② 仕入高	174,344 百万円
③ 有償支給高	5,377 百万円
④ 営業取引以外の取引高	4,052 百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	81,208 千株	－ 千株	－ 千株	81,208 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年1月7日 臨時株主総会	普通株式	MITSUMI CO., LTD 普通株式	344百万円	4.25円	2021年3月31日	2022年1月11日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。

また、ミネベアミツミ株式会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に参加しており、短期資金の貸付及び借入を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は（貸借対照表計上額4百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び売掛金、短期貸付金、未収入金、買掛金、支払手形並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	44	44	—
② 為替予約	1,451	1,451	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数利用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 為替予約

為替予約は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

(3) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	4
関係会社株式	13,891
関係会社出資金	12,583

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 超 過 額	1,888
固定資産減損損失否認額	865
税務上の繰越欠損金	814
関係会社株式評価損	2,083
一般会社株式評価損	250
退職給付引当金	272
賞 与 引 当 金	1,021
棚 卸 資 産 評 価 損	899
未 払 費 用 否 認	304
そ の 他	161
繰 延 税 金 資 産 小 計	8,563
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△465
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,947
差引繰延税金資産	5,150
繰延税金負債との相殺	△902
繰延税金資産の純額	4,247
繰 延 税 金 負 債	
前 払 年 金 費 用	△799
固定資産圧縮積立金	△94
そ の 他	△8
繰 延 税 金 負 債 合 計	△902
繰延税金資産との相殺	902
繰延税金負債の純額	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	304	510	—	—	814
評価性引当額	—	—	—	△465	—	—	△465
繰延税金資産	—	—	304	44	—	—	349

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

科 目	負 担 率
法 定 実 効 税 率	30.62%
(調整)	
過 年 度 法 人 税 等	△0.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.30
法 人 税 特 別 控 除 額	△0.48
繰 越 欠 損 金 控 除	△19.92
住 民 税 均 等 割	0.10
評 価 性 引 当 額	11.26
そ の 他	1.30
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	18.20

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久 郡御代 田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機 械 加 工 品 ・ 電 子 機 器 の 製 造 ・ 販 売	被所有 100.0%	6名	当社製品 の販売 材料の仕 入 業務委託 資金の貸 付	製品 の 販 売 材 料 の 購 入 支 払 手 数 料 運 転 資 金 の 貸 付 利 息 収 入	383,505 87,473 3,882 24,940 8	売掛金 買掛金 未払金 貸付金	62,168 5,949 1,398 24,940

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,186,000 千フィリピン ペソ	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	—	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	材 料 の 購 入 製 品 の 購 入 加 工 賃 の 支 払	14,312 1,826 2,022	買掛金	3,384
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	1,145,683 千フィリピン ペソ	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	—	当社の半 導体デバ イス、光 デバイス、機構 部品、高 周波部品の 製造	加 工 賃 の 支 払	16,294	買掛金	2,100
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共 和 国 広 東 省 珠 海 市	230,358 千人民元	電 気、通 信 機 器 部 品 の 製 造	所有直接 100.0%	2名	当社の機 構部品、 高周波部 品、電源 部品の製 造	製 品 の 購 入 加 工 賃 の 支 払 配 当 金 の 受 取	10,863 9,625 766	買掛金	3,003
親会社 の子会社	NMB(USA) Inc.	アメリカ 合 衆 国	24,645 千アメリカドル	持株会社	—	—	資金の借 入	運 転 資 金 の 借 入 借 入 金 の 返 済 利 息 の 支 払	11,006 16,659 21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,799円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	259円42銭